

平成 22 年 6月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分		
13	新規学卒者等雇用型就業体験事業(産業振興ビジョン推進事業)			新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管		
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 経済政策課		
事務事業の位置付け						
しあわせ倍増プラン2009	番号	53・54	事業名	自立生活支援対策チームの設置、雇用倍増プロジェクトの実行		
総合振興計画新実施計画	事業コード	5302	事業名	産業人材育成支援事業		
根拠法令・条例・規則等	産業振興ビジョン、雇用対策推進計画					
予算要求事業の概要						
内容	厳しい雇用情勢の影響などにより就職が決まらなかった高校新卒等の若年未就職者を対象に、市内企業による期限付きの雇用を実施し、地域産業をリードする人材を育成します。					
目的・目標	<p><目的> 就職が叶わなかった新卒者にとって、次年度の受験といった再チャレンジの機会是非常に乏しいのが現状です。そこで就労意欲のある若者を対象に事業を実施し、本市産業をリードしていく人材へと育成することで、雇用の創出と企業の人材確保支援を行います。</p> <p><目標(平成22年度末)> 1 受入企業 5社 2 研修生 10人</p>					
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 インターンシップ(3日間の企業現場での就業体験による職業観の醸成) 浦和工業高校2年生165名が市内企業56社で実施 2 デュアルシステム(3か月間週1回、企業現場でより実践的な技術に触れる) 浦和工業高校3年生10名が市内企業5社で実施</p> <p><課題> 就職に向けた職業観の醸成事業に加え、卒業後の未就職やミスマッチ等による早期退職者に対する正規雇用への支援が必要です。</p>					
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年7月下旬～ 受入企業公募 平成22年8月～ 研修生(期限付き雇用)の決定 平成22年9月～平成23年2月 雇用(研修期間) 					

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	①平成22年1月末現在における県内高校新卒者の就職内定率が82.4%となるなど、若年者を取りまく雇用情勢の悪化は想定をはるかに超え、これまで以上の支援策の実施が強く求められています。 ②企業は新卒者の採用を優先する傾向にあり、未就職者の再チャレンジが非常に困難な状況となっています。
	実施義務	根拠法令等 平成22年2月18日付け「新規学校卒業者の就職支援の推進について」における、さいたま市長、埼玉県知事、埼玉労働局長3者合意
	他市の実施状況	政令市：事例なし 県内他市：事例なし
効果	対象者	①新卒未就職者等 ②市内企業
	効果	新卒未就職者に係る雇用の創出を図るとともに、新規雇用に消極的にならざるを得なかった市内企業に対し、優秀な人材を獲得する機会を提供できる。

3 当初予算、補正予算要求、査定の内容

(単位：千円)

年度	区分	金額		備考
		金額	金額	
平成22年度	当初予算	0		<積算内訳>
	財源内訳			
	補正予算要求	17,829		<積算内訳> 1 新規学卒者等雇用型就業体験事業 【新規】 (1) 事業参加者への給与等支払 (2) 事業参加者指導員謝礼 (3) 事業受け入れに伴う一般管理費 ・県補助金 補助率 10/10
6月補正予算	財政局長査定	17,829		<査定内容> 1 企業への雇用型就業体験事業委託 【新規】 (1) 事業参加者への給与等支払 (2) 事業参加者指導員謝礼 (3) 事業受け入れに伴う一般管理費 ・県補助金 補助率 10/10
	財源内訳			
	市長査定	17,829		<査定内容> 1 企業への雇用型就業体験事業委託 【新規】 (1) 事業参加者への給与等支払 (2) 事業参加者指導員謝礼 (3) 事業受け入れに伴う一般管理費 ・県補助金 補助率 10/10
	財源内訳			
	査定理由	<査定理由> 事業目的や制度について、離職者及び企業に対して非常に効果的な施策と考えられるため、6月補正予算に計上することとしました。		
	市長査定	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		